

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年12月15日

東

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	28,304	20.3	2,976	117.6	3,665	111.5	2,116	44.9
2021年10月期	23,521	31.6	1,368	—	1,733	—	1,460	—

(注) 包括利益 2022年10月期 5,540百万円 (33.2%) 2021年10月期 4,159百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	86.90	—	5.0	6.4	10.5
2021年10月期	59.99	—	3.8	3.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 79百万円 2021年10月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	60,678	45,262	74.2	1,848.95
2021年10月期	53,606	40,111	74.6	1,641.75

(参考) 自己資本 2022年10月期 45,024百万円 2021年10月期 39,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	2,303	△1,993	△760	14,134
2021年10月期	1,938	△780	△1,409	12,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	366	25.0	1.0
2022年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	489	23.0	1.1
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.1	

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	5.2	1,200	△8.1	1,300	△18.9	1,000	1.6	41.07
通期	29,500	4.2	2,700	△9.3	2,900	△20.9	2,200	4.0	90.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	25,450,000株	2021年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	1,098,607株	2021年10月期	1,098,578株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	24,351,394株	2021年10月期	24,346,518株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2022年10月期 108,000株、2021年10月期 76,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	14,452	—	△785	—	490	—	363	—
2021年10月期	12,734	38.3	△970	—	953	—	1,437	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	14.93	—
2021年10月期	59.03	—

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	35,687	25,721	72.1	1,056.28
2021年10月期	34,347	25,642	74.7	1,053.02

(参考) 自己資本 2022年10月期 25,721百万円 2021年10月期 25,642百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進み、回復基調が続きました。一方で、世界経済の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、中国国内のロックダウン、世界的なインフレの加速や半導体不足などの影響により、不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラ向け交換レンズを中心に需要の持ち直しが見られ、堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、FPD露光装置は横ばい、半導体露光装置は堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における平均為替レートは、米ドルが127.39円、ユーロが135.64円となり、前年度に比べて米ドルが約17.7%の円安、ユーロは約5.0%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、28,304百万円（前年同期比20.3%増）となりました。損益面では、売上総利益は、高付加価値品の販売が増加したことや生産設備の稼働率が改善したことなどから、9,190百万円（同41.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運送費が増加したことなどから、6,213百万円（同21.5%増）となり、営業利益は2,976百万円（同117.6%増）となりました。経常利益は、為替差益を計上したことなどから、3,665百万円（同111.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、在外子会社において特別損失を計上したことなどから、2,116百万円（同44.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、ミラーレスカメラのレンズラインナップ拡充などにより、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、16,900百万円（前年同期比21.2%増）となりました。損益面では、光学ガラスの需要増加により、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は1,156百万円（同55.0%増）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、旺盛な半導体需要により、半導体露光装置向け高均質光学ガラス、石英ガラスの販売が堅調に推移したことなどから、11,404百万円（前年同期比19.1%増）となりました。損益面では、高付加価値品の販売が増加したことなどから、営業利益は1,820百万円（同192.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は60,678百万円（前連結会計年度末比13.2%増）となりました。これは、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は36,635百万円（同16.6%増）となりました。これは、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は24,043百万円（同8.3%増）となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,494百万円（同13.2%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,921百万円（同15.9%増）となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は45,262百万円（同12.8%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加による支出や有形固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したほか、現金及び現金同等物に係る換算差額などにより、前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、当連結会計年度末には14,134百万円(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,303百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,524百万円(同89.2%増)や売上債権の減少による収入476百万円(前年度は2,812百万円の増加)があったものの、棚卸資産の増加による支出2,122百万円(前年度は713百万円の減少)があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,993百万円(前年同期比155.3%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,405百万円(同74.9%増)があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は760百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

これは、配当金の支払額366百万円(同49.9%増)や割賦債務の返済による支出343百万円(同4.2%増)があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、世界経済は緩やかに回復することが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢、世界的なインフレの加速などの懸念から景気の下押しリスクが残ると思われまます。

光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラからミラーレスカメラへの置き換えが需要を底支えていることから、市場縮小に歯止めがかかり当面は横ばいで推移することが見込まれます。また車載、医療などの分野では、画像の高精細化の進展により、品質の高い光学ガラスニーズが高まることが見込まれます。

エレクトロニクス事業の関連市場では、FPD露光装置市場は設備投資に減速感が出ていることから需要が弱含むものの、半導体露光装置市場は世界的な設備投資を背景とした需要の増加が見込まれます。光通信市場では、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備に向けた設備投資が見込まれます。

当社グループの事業別主要施策及び今後の見通しは、次のとおりです。

(光事業)

市場ニーズに合わせたガラス素材を開発し、モバイル、モビリティ、メディカル用途での拡販活動を進めます。また、ガラスモールドレンズなど付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高め、構造改革を進めます。

(エレクトロニクス事業)

FPD露光装置市場は設備投資に減速感が出ていることから需要が弱含むものの、半導体露光装置市場は半導体市場の拡大に伴う需要の増加が見込まれます。光通信市場では、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備に向けた設備投資が見込まれます。このような状況を踏まえ、半導体露光装置向け高均質光学ガラス及び石英ガラスは、設備増強を進め、旺盛な需要に応じていくとともに、半導体市場のさらなる成長に貢献していきます。

今後の成長ドライバーとして注力している耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」は、モバイル、モビリティへの採用を目指します。また、リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」は、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材としての拡販を進めるとともに、全固体電池における実用レベルの特性実現を目指します。

次期(2022年11月～2023年10月期)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高29,500百万円(当年度比4.2%増)

営業利益2,700百万円(同9.3%減)

経常利益2,900百万円(同20.9%減)

親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(同4.0%増)

次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル135.00円、1ユーロ140.00円と想定しております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,967,322	14,459,354
受取手形及び売掛金	6,410,145	7,023,184
電子記録債権	2,028,226	1,839,781
商品及び製品	2,408,429	2,965,614
仕掛品	4,941,175	5,920,000
原材料及び貯蔵品	2,461,886	3,731,274
その他	248,762	718,274
貸倒引当金	△54,745	△22,121
流動資産合計	31,411,202	36,635,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,848,845	14,917,008
減価償却累計額	△9,610,319	△10,469,129
建物及び構築物(純額)	4,238,526	4,447,878
機械装置及び運搬具	17,373,760	18,017,152
減価償却累計額	△15,505,486	△15,761,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,868,273	2,255,701
工具、器具及び備品	11,834,304	12,267,236
減価償却累計額	△3,126,607	△3,333,072
工具、器具及び備品(純額)	8,707,697	8,934,164
土地	321,896	342,904
使用権資産	296,007	439,320
減価償却累計額	△99,834	△155,122
使用権資産(純額)	196,172	284,198
建設仮勘定	547,138	303,305
有形固定資産合計	15,879,705	16,568,153
無形固定資産	380,174	351,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,424	6,543,057
長期貸付金	87,000	—
退職給付に係る資産	226,710	254,004
繰延税金資産	207,449	244,514
その他	66,393	82,157
投資その他の資産合計	5,934,978	7,123,734
固定資産合計	22,194,857	24,043,109
資産合計	53,606,059	60,678,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,527,307	1,935,291
電子記録債務	459,433	625,484
短期借入金	3,052,757	3,192,520
リース債務	724,243	345,065
未払法人税等	349,030	594,845
契約負債	—	32,026
賞与引当金	739,389	950,252
役員賞与引当金	88,352	147,878
資産除去債務	869	—
未払金	984,454	1,144,965
その他	459,192	526,468
流動負債合計	8,385,030	9,494,800
固定負債		
長期借入金	1,778,538	1,546,862
リース債務	517,821	879,093
繰延税金負債	1,090,943	1,463,052
退職給付に係る負債	1,418,660	1,709,700
役員株式給付引当金	77,796	99,393
資産除去債務	87,922	85,850
その他	137,630	137,630
固定負債合計	5,109,312	5,921,582
負債合計	13,494,343	15,416,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,962,140
利益剰余金	24,814,081	26,563,833
自己株式	△1,490,100	△1,492,577
株主資本合計	37,138,688	38,888,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,640	1,988,971
為替換算調整勘定	1,820,613	5,156,468
退職給付に係る調整累計額	△647,874	△1,009,356
その他の包括利益累計額合計	2,840,379	6,136,083
非支配株主持分	132,648	237,610
純資産合計	40,111,716	45,262,090
負債純資産合計	53,606,059	60,678,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	23,521,936	28,304,613
売上原価	17,041,286	19,114,479
売上総利益	6,480,650	9,190,133
販売費及び一般管理費	5,112,383	6,213,275
営業利益	1,368,266	2,976,857
営業外収益		
受取利息	33,978	53,795
受取配当金	76,370	103,878
為替差益	21,328	353,955
持分法による投資利益	56,542	79,870
助成金収入	96,550	3,508
その他	130,420	151,385
営業外収益合計	415,191	746,393
営業外費用		
支払利息	37,375	37,051
固定資産除却損	10,263	13,729
その他	2,773	6,735
営業外費用合計	50,412	57,517
経常利益	1,733,044	3,665,733
特別利益		
投資有価証券売却益	129,969	—
特別利益合計	129,969	—
特別損失		
従業員住宅積立金抛却額	—	141,673
特別損失合計	—	141,673
税金等調整前当期純利益	1,863,014	3,524,060
法人税、住民税及び事業税	562,615	989,444
法人税等調整額	△275,950	290,188
法人税等合計	286,664	1,279,632
当期純利益	1,576,349	2,244,427
非支配株主に帰属する当期純利益	115,855	128,264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,460,494	2,116,163

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	1,576,349	2,244,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,848	321,331
為替換算調整勘定	1,521,319	3,016,076
退職給付に係る調整額	310,620	△361,482
持分法適用会社に対する持分相当額	174,520	319,779
その他の包括利益合計	2,583,309	3,295,704
包括利益	4,159,659	5,540,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,043,803	5,411,867
非支配株主に係る包括利益	115,855	128,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	23,597,861	△1,503,314	35,909,255
当期変動額					
剰余金の配当			△244,275		△244,275
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460,494		1,460,494
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分				13,401	13,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,216,219	13,213	1,229,433
当期末残高	5,855,000	7,959,708	24,814,081	△1,490,100	37,138,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090,791	124,772	△958,494	257,070	16,793	36,183,118
当期変動額						
剰余金の配当				—		△244,275
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,460,494
自己株式の取得				—		△188
自己株式の処分				—		13,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,848	1,695,840	310,620	2,583,309	115,855	2,699,164
当期変動額合計	576,848	1,695,840	310,620	2,583,309	115,855	3,928,597
当期末残高	1,667,640	1,820,613	△647,874	2,840,379	132,648	40,111,716

当連結会計年度(自2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	24,814,081	△1,490,100	37,138,688
当期変動額					
剰余金の配当			△366,411		△366,411
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,163		2,116,163
自己株式の取得				△46,572	△46,572
自己株式の処分		2,432		44,096	46,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,432	1,749,752	△2,476	1,749,707
当期末残高	5,855,000	7,962,140	26,563,833	△1,492,577	38,888,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,667,640	1,820,613	△647,874	2,840,379	132,648	40,111,716
当期変動額						
剰余金の配当				—		△366,411
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,116,163
自己株式の取得				—		△46,572
自己株式の処分				—		46,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,331	3,335,855	△361,482	3,295,704	104,961	3,400,666
当期変動額合計	321,331	3,335,855	△361,482	3,295,704	104,961	5,150,373
当期末残高	1,988,971	5,156,468	△1,009,356	6,136,083	237,610	45,262,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,014	3,524,060
減価償却費	1,282,927	1,400,236
持分法による投資損益 (△は益)	△56,542	△79,870
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92,245	751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282,660	268,311
長期未払金の増減額 (△は減少)	△63,450	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,045	21,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247,679	162,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,314	△38,422
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△20,328	—
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△30,977	△1,129
受取利息及び受取配当金	△110,349	△157,673
支払利息	37,375	37,051
為替差損益 (△は益)	△31,174	△256,430
固定資産除却損	10,263	13,729
固定資産売却損益 (△は益)	△1,621	△5,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129,969	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,812,668	476,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	713,381	△2,122,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	735,769	248,193
その他	800,549	△528,376
小計	2,054,612	2,962,590
利息及び配当金の受取額	110,826	164,969
利息の支払額	△37,684	△37,473
保険金の受取額	67,122	18,403
法人税等の支払額	△256,559	△805,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938,318	2,303,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△304,500
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の売却による収入	133,000	—
有形固定資産の取得による支出	△803,285	△1,405,274
有形固定資産の売却による収入	2,358	8,679
無形固定資産の取得による支出	△49,498	△73,868
資産除去債務の履行による支出	△62,382	△1,811
長期貸付金の回収による収入	—	87,000
その他	△1,109	△4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,917	△1,993,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	—
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△844,486	△502,973
自己株式の取得による支出	△188	△44
割賦債務の返済による支出	△329,988	△343,786
セール・アンド・リースバックによる収入	—	76,200
配当金の支払額	△244,513	△366,630
非支配株主への配当金の支払額	—	△23,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,176	△760,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	665,509	1,618,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,734	1,167,232
現金及び現金同等物の期首残高	12,553,588	12,967,322
現金及び現金同等物の期末残高	12,967,322	14,134,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,943,941	9,577,995	23,521,936	—	23,521,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,943,941	9,577,995	23,521,936	—	23,521,936
セグメント利益	745,905	622,360	1,368,266	—	1,368,266
セグメント資産	29,906,562	16,866,438	46,773,001	6,833,057	53,606,059
その他の項目					
減価償却費	809,315	473,612	1,282,927	—	1,282,927
持分法適用会社への 投資額	1,763,865	—	1,763,865	—	1,763,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509,540	392,540	902,080	—	902,080

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
セグメント利益	1,156,196	1,820,661	2,976,857	—	2,976,857
セグメント資産	36,022,064	18,426,602	54,448,667	6,229,805	60,678,472
その他の項目					
減価償却費	770,925	629,311	1,400,236	—	1,400,236
持分法適用会社への 投資額	2,166,479	—	2,166,479	—	2,166,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,329	575,758	1,729,087	—	1,729,087

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	1,641.75円	1,848.95円
1株当たり当期純利益金額	59.99円	86.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76,000株、当連結会計年度108,000株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80,932株、当連結会計年度103,529株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,460,494	2,116,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,460,494	2,116,163
普通株式の期中平均株式数(株)	24,346,518	24,351,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 雅智(現 上級執行役員 企画財務センター長)

・新任監査役候補

監査役 脇屋 相武(現 キヤノン株式会社 専務執行役員)

※脇屋 相武氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 青木 哲也

・退任予定監査役

監査役 長島 和彦

③ 就任及び退任予定日

2023年1月26日